

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分							
																		補助対象事業費	国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外経費					G 補助対象外経費						
																													G					
5		単	-	乳幼児健康診査事業		①感染拡大防止のため延期となっている乳幼児集団健診について、感染拡大の防止及び乳幼児の健康状態や成長を確認する必要があるため、医療機関において個別健診を実施する。 ②個別健診に係る経費(通運搬費、委託料等) ③4か月児・10か月児健診健診経費等(1,576千円) 4か月児健診通知 6,000円 4か月児健診委託料 5,430円×145人=787,350円 10か月児健診委託料 5,430円×144人=781,920円 ④4か月児健診及び10か月児健診対象者	-	-	-	-	-	-	1-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,576			1,576	-	-					R2補正(地)							
6	○	単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業		①学習機会の確保 ②児童生徒が自宅で学習する際、自力で学習できる学習教材を配付する。 ③児童生徒の在宅学習に対応し、復習のみならず予習などの自主的な学習に活用できる学習教材を配布する。(13,900千円) 小学生用学習教材 1,178円×5,676人×1.1=7,354,960円 1~2年生は2教科、3~6年生は4教科 中学生用学習教材 1,140円×5,219人×1.1=6,544,626円 1~2年生は6教科、3年生は5教科 ④市内児童生徒	-	-	-	-	-	-	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R2.5	13,900			13,900	-	-					R2補正(地)							
7		単	39	緊急対応型雇用創出事業		①雇用の確保 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しや離職等された方を対象に、会計年度任用職員として雇用する。 ③会計年度任用職員の雇用に係る経費 2人分(3,491千円) 職員報酬 144,483円×10ヶ月=1,444,830円(6月任用) 143,935円×9ヶ月=1,295,415円(8月任用) 期末手当 55,264円+176,991円=232,255円(6月任用) 109,467円(8月任用) 社会保険料 21,548円×9ヶ月+21,495円+7,902円+25,283円=248,612円(6月任用) 21,548円×7ヶ月+21,495円+15,658円=187,989円(8月任用) 労働保険料 10,062円(6月任用) 7,805円(8月任用) 通勤手当 2,800円×10ヶ月=28,000円(6月任用) 4000円×8ヶ月=32,000円(8月任用) ④離職を余儀なくされた方や内定取消となった方等	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,491			3,491	-	-					R2補正(地)							
8		単	-	事業継続奨励金交付事業		①新型コロナウイルス感染症により経済的影響が生じていることから、事業の継続や雇用の維持を支援するために、事業者に対して事業継続奨励金を交付する。 ②③④ 国の持続化給付金と同様に、事業の継続を支え、再起の糧として頂くための、事業全般に広く使える奨励金を交付する。 (1)令和2年2月から5月のいずれかの月の売り上げが、前年同月比30%以上減少等をしている事業者へ、30万円を上限に売上減収額の4/5の奨励金を交付する。(226事業所) (2)店舗等を借りている事業者へ、10万円を上限に家賃月額額の4/5を最大1か月分加算して交付する。 制度通知・交付決定、申請書送付用ハガキ・切手代 71,660円 事業継続奨励金 226事業所 合計62,509,900円	-	○	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	62,582			62,582	-	-					R2補正(地)						
9		単	-	営業自粛等協力金交付事業		①県の要請や協力依頼に応じて、営業施設の休止や営業時間の短縮を行った事業者に協力金を交付する。 ②③④ (1)令和2年4月28日から5月14日までの少なくとも7日間、営業施設の休止や営業時間の短縮等を行った事業者へ、30万円を定額交付する。(125事業所) (2)店舗等を借りている事業者へ、10万円を定額加算して交付する。(47事業所) 制度通知・交付決定、申請書送付用ハガキ・切手代 84,000円 営業自粛等協力金 300,000円×125事業所=37,500,000円 営業自粛等協力金(賃借分) 100,000円×47事業所=4,700,000円	○	○	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	42,284			42,284	-	-					R2補正(地)					
10		単	103	GIGAスクール構想への支援事業		①GIGAスクール構想に基づき、児童生徒等のICT環境の整備を推進する。 ②児童生徒や教師が使用するICT環境の整備に関する経費。 ③小学校7校 176,147,000円 中学校3校 96,697,000円 国庫補助 77,310,000円 176,147,000円+96,697,000円-77,310,000円=195,534,000円 ④児童生徒及び教師	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.4	R3.3	195,534			195,534	-	-					R2補正(地)						

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
15		単	-	プレミアム商品券発行事業		①市民の消費マインドの高揚を促進し、幅広い業種で使える消費喚起型のもとみや市民応援商品券を発行する。 ②③④もとみや市民応援商品券発行委託料(プレミアム率30%)10,000円→13,000円 10,000組発行 5,907組販売 商品券上乗分 プレミアム上乗せ分(10,000円×5,907組)×負担率30%=17,721,000円 印刷製本費(商品券10,000組×265円×1.1)+制作料40,000円×1.1=2,959,000円 印刷料 ポスター700枚×410円×1.1=315,700円 取扱店ステッカー 700枚×500円×1.1=385,000円 市民向け商品券販売周知チラシ 9,250枚×30円×1.1=305,250円 市民向け商品券販売周知新聞折込 9,000枚×3円×1.1=29,700円 取扱店チラシ(片面) 10,000枚×13.5円×1.1円=148,500円 取扱店送付分チラシ 600枚×75円×1.1=49,500円 印刷代小計 4,192,650円 人件費 月額145,300円×8か月+通勤手当4,000円×8か月+社会保険料171,334円=1,365,734円 送金手数料 東邦銀行ネットバンキング手数料 234,840円 事務費 消耗品費(紙、封筒、チェッカーライター、後納郵便料、ヤマト商品券処分料等) 556,848円 合計 24,071,072円	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑩商品券・旅行券	R2.4	R3.3	24,072				24,072	-	-				R2補正(地)	
16		単	-	新しい生活様式に取り組む中小企業等応援補助金交付事業		①感染拡大防止のために、国が示した新しい生活様式に対応した対策を講じ、営業を継続する事業者へ費用の一部を助成する。 ②③④新しい生活様式に取り組む中小企業等応援補助金 120事業所 補助率2/3 上限5万円 「新しい生活様式協力店」ステッカー代 430事業所×340円×1.1=160,820円 制度通知 400枚×63円(はがき)=25,200円 制度通知 330枚×63円(はがき)=20,790円 交付決定・申請書送付 50枚×140円(切手)=7,000円 50枚×120円(切手)=6,000円 10枚×94円(切手)=940円 10枚×84円(切手)=840円 10枚×10円(切手)=100円 合計 60,970円 新しい生活様式に取り組む中小企業等応援補助金 補助率2/3 上限5万円 1/12現在 90事業所 3,921,700円 今後見込 30事業所×5万円=1,500,000円 合計 5,421,700円	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑪いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,644				5,644	-	-				R2補正(地)	
17		単	75	リモートワーク環境整備事業		①行政の業務において分散勤務のリモートワークを推進するための環境を整える。 ②③④分散業務を行うためのPC、プリンター等 えほかサテライトオフィスカー 複合機 16,845円 非常時配備PCリース 509,300円 業務分散化設置プリンターリース 232,320円	-	-	-	-	-	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑫行政IT化	R2.4	R3.3	759				759	-	-				R2予備費(地)	
18		単	75	リモートワーク環境整備事業		①行政の業務において分散勤務や在宅勤務、Web会議等のリモートワークを推進するための環境を整える。 2.3.2分散業務等を行うためのPC、プリンター、図録工業、ネットワーク機器等 インクジェット複写機 198,000円 2000円×2台×1.1=177,600円 2.3.3HUB EHC-Q1(60W)-HW 13,700円×15台×1.1=228,075円 Web会議機ペーパークラウド 10,400円×18台×1.1=208,308円 89,952,370円 ②通信環境費 【DTP(原画送付)】 モバイルワーク使用料(18,580円(初月)+4,400円×9台×5月)×1.1 DTP(原画送付) プレッファクス(オフライン)ーB2ライン(1,082円(初月)+8,400円×4台)×1.1 プレッファクス(オフライン)ー標準サービス(100円(初月)+200円×4台)×1.1 プレッファクス(モバイル)標準サービス 268,800円×1,500円×4台×1.1 【モバイルワークサービス】 モバイルワークサービス(タイプD)20GB 20GB 4,000円×5月×1.1 【DTP(原画送付)】 【標準ネットワーク分】 ネットワーク環境整備費用 35,000円×1月×1.1 合計計16,481円 ③事務費 【VPN回線工事】 プレッファクス(オフライン)工事費 18,000円×1.1 プレッファクス(オフライン)標準サービス工事費 27,000円×1.1 プレッファクス(モバイル)標準サービス工事費 27,000円×1.1 【モバイルワークサービス】 モバイルワークサービス(タイプD)20GB 20GB 3,000円×1.1 【標準ネットワーク分】 ネットワーク環境整備費用 35,000円×1.1 合計計19,000円 【DTP(原画送付)】 プレッファクス(オフライン)ーB2ライン標準サービス 820,000円×1.1 標準ネットワーク構築 1,700,000円×1.1 合計計772,000円 Web会議機ペーパークラウドー標準サービス 1,113,000円 Pad Pro 12.9(第4世代) + Apple Magic Keyboard18台 140,200円×1.1 = 2,778,930円 キーボード(プレッファクス用) 60台×70,667円×1.1 = 4,846,000円 合計計7,442,930円 申請額、総事業費12,009,981円ー振補助3,213,000円=8,896,981円	-	-	-	-	-	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬行政IT化	R2.4	R3.3	12,010				8,695	-	3,315				R2補正(地)	
19		単	106	新生児特別給付金給付事業		①市民の出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長の応援をするため給付金を給付する。 ②本市特別定額給付金の対象外となった新生児を対象に、新生児特別給付金を支給する。 ③給付金 支給対象予定者(18,700千円)187人×100,000円 他事務費(161千円)用紙及びインク代等 100,000円、郵便料187通分 61,000円 ④本市特別定額給付金の対象外となった新生児	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	18,861				18,861	-	-			令和2年4月28日から令和3年3月31日に出生した者を給付対象にしており、申請期限を令和3年4月30日と定めているため。	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②資金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を越えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
21		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策を講じながら、安全な環境下での子供たちの学びの充実を図る ②感染症対策にかかる衛生用品および備品 ③児童生徒×340円が補助金額となる 児童生徒数2,536人×@340円=862,240円 ④本宮市	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	862	862	431	431	-	-				R2補正(国)	
22		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策、学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策を講じながら、安全な環境下での子供たちの学びの充実を図る ②感染症対策にかかる衛生用品および備品 ③学校の規模に応じた補助金額設定 本宮小学校1,500,000円 本宮まゆみ小学校1,000,000円 五百川小学校1,000,000円 岩根小学校1,500,000円 糠沢小学校1,000,000円 和田小学校1,000,000円 白岩小学校1,000,000円 本宮第一中学校1,500,000円 本宮第二中学校1,500,000円 白沢中学校1,000,000円 合計12,000,000円 ④本宮市	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	12,000	12,000	6,000	6,000	-	-				R2補正(国)	
23		補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休校期間中の家庭学習支援 ②WEBカメラ購入 ③24,500円×1.1×51個 ④本宮市	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,375	1,375	149	1,226	-	-				R2補正(国)	
24		補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校のICT事業支援 ②ICT支援員人件費 ③@41,250円×10校×12回=4,950,000円 ④本宮市	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,950	4,950	2,475	2,475	-	-				R2補正(国)	
25		補		学校臨時休業対策費補助金	文科	①臨時休校期間中の牛乳代について、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給を図るため ②臨時休校期間中の学校給食費(牛乳代) ③本宮小102,301円、本宮まゆみ小80,550円、五百川小73,278円、岩根小109,592円、糠沢小33,493円、和田小26,306円、白岩小45,878円、本宮第一中111,644円、本宮第二中97,293円、白沢中68,297円、給食センター=6,599円 合計755,231円 ④本宮市	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	756	756	566	190	-	-				R元予備費(国)	
26		単		消防庁舎感染防止対策事業		①新型コロナウイルスの感染防止対策のため、庁舎を改修する。 ②対策にあたり仮眠室、浴室、便所を改修し、必要な備品を購入する。 ③安達地方広域行政組合負担金 12,224,000円 (北消防署仮眠室個室化修繕12,601千円 北消防署仮眠室個室化修繕12,601千円 南消防署改修工事設計1,061千円 南消防署仮眠室個室化、浴室及び便所改修工事費28,976千円 南消防署仮眠ベッド2,826千円 南消防署更衣ロッカー1,341千円) ④安達地方広域行政組合北消防署及び南消防署の2か所	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	①③密対策	R2.4	R3.4以降	49,566			12,224	-	37,342		R2・3年度事業工程表 改修図面(北署・南署)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として緊急的に事業を計画することとなり、年度内の完了は見込めないため。 なお、負担金については3月31日までに出資する。		R2補正(地)
27		単		本宮市食べて得るキャンペーン事業		①市民の消費マインドの高揚を促進し、幅広い業種で使える消費機起型の食べて得るクーポンを発行する。 ②③クーポン発行に係る経費 クーポン券発行に係る経費 @1,500×37,000セット=総額55,500,000円 クーポン券印刷 @15.5×24,000枚×1.1=409,200円 @11.0×87,000枚×1.1=1,052,700円 スタンプカード印刷 @8.5×80,000枚×1.1=748,000円 @8.0×100,000枚×1.1=880,000円 B2ポスター(飲食店掲示用)印刷 ※制作から @1,390×200枚×1.1=305,800円 A3チラシ(全戸配布用)印刷 ※制作から @27×12,000枚×1.1=356,400円 加盟店スタンプ作成 @1,600(税込)×100個=160,000円 臨時職員賃金 @173,000×3か月=519,000円 事務費諸経費 クーポン券発行予定数 24,000セット(1セット1,500円) @1,500×37,000セット×2% =1,110,000円 支払手数料 銀行振込手数料 1式 292,900円 総事業費 61,334,000円 ④市民	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.4	R3.4以降	61,334			61,334	-	-			本クーポンの利用期間を令和2年12月から令和3年5月31日までとしているため。		R2補正(地)

